

住まいの不安解消に総力を！

げんなみ市議は市長に耐震偽装問題で緊急対応を強くせまりました。その結果、全てのマンションが安全チェックの対象になりました。(現行対象は、昭和56年5月末日以前に建築の建物)

マンション施策の緊急対応

不安を解消し！

1. マンション安全チェック事業【新規】

●緊急マンション構造再検証事業

- ・マンションの構造計算書を検証する費用の一部(補助率3分の2)を補助。
- ・マンション管理組合からの申請に基づき実施。
- ・H17年12月から実施、当面H18年6月までとする。
- ・建築時期に限定なし。

2. マンション安全アップ事業【拡充】

●マンション耐震改修促進事業等の一部制度変更

- ・上記再検証事業を受けたもので、耐震補強等に必要費用の一部を補助。
- ・子のため、既存の「マンション耐震診断、改修促進事業」要綱等を一部改正。

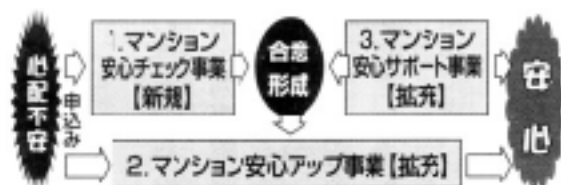
※補助率アップを国に要望する。

3. マンション安全サポート事業【拡充】

●マンション・アドバイザー派遣事業の拡充

- ・大規模改修や建替えを目的とした管理組合の活動に対する支援を拡充。
- ①派遣回数が増(3回から6回に)。
- ②無料派遣回数が増(1回を2回に)。
- ③希望に応じて複数のアドバイザーを同時派遣。

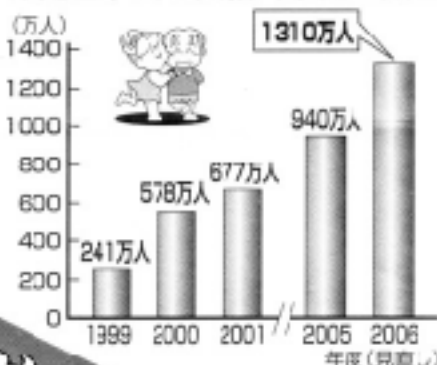
◆事業のスキーム(概略)◆



小学6年生まで児童手当を支給!!

1310万人、9割(0歳~6年生)の家庭に

●児童手当の支給対象児童数●



フランスでは、出生率がV字型回復

公約果たし、さらに拡充めざす!

児童手当について公明党は、昨年の衆院選マニフェストの中で、06年度に小学6年生までの対象年齢の引き上げと、所得制限の緩和を実現し、次の段階として支給対象を中学3年生まで引きあげ、支給額も第1子と第2子は1万円、第3子以降は2万円と倍増を目指す」と強調してきました。

今年4月から、児童手当の支給対象年齢が「小学6年生終了前まで」に拡大されます。公明党が強く要望し、2006年度予算政府案に盛り込まれました。

小児医療費無料化 さらに拡充を!

横浜市の小児医療費の無料化の対象年齢拡大(5歳から就学前までに)と所得制限の撤廃にこれからも全力で取り組んでまいります。